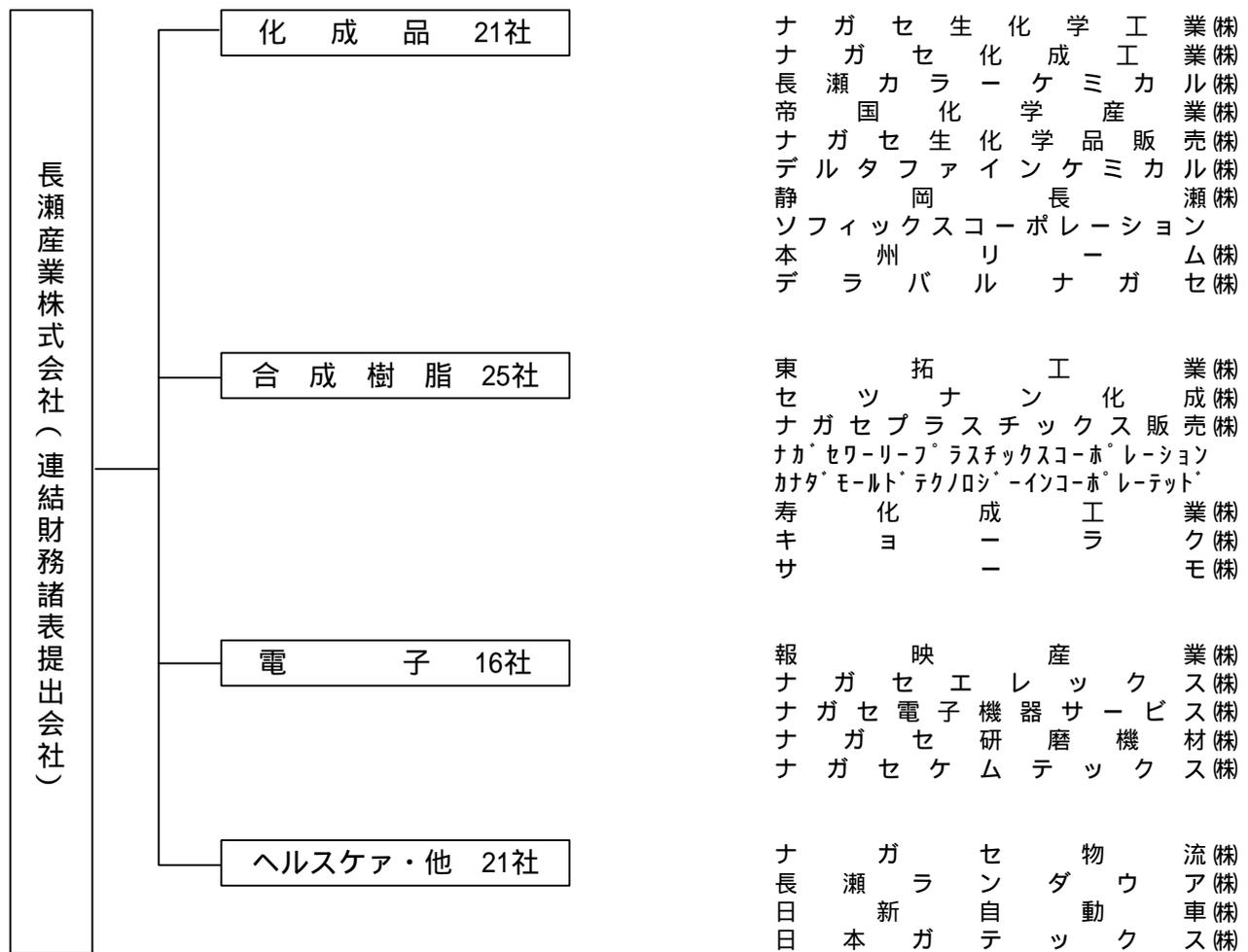


## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する子会社・関連会社は、97社（子会社65社、関連会社32社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結対象会社は28社、持分法適用会社は8社です。

### （主要な子会社・関連会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 14社	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセヨーロッパリミテッド ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ ナガセタイワンカンパニーリミテッド
------------	---

- 注) 1. 印は連結子会社  
2. ナガセケムテックス(株)は、平成13年4月に、帝国化学産業(株)、ナガセ化成工業(株)、ナガセ生化学工業(株)を合併しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### 経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、21世紀に向けた新たな経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」で、「商社」という業態にこだわることなく事業展開を図るものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した商権は望むべくもありません。単純な仲介業で機能を果たせる時代は過ぎ去りつつあると認識しておりますが、如何なる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないとも考えております。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして当社を選ぶことに躊躇しないだけの下記の機能を強化してまいります。

- ・ 研究開発機能と製造機能の充実
- ・ 事業戦略に沿った投資と新規事業育成
- ・ 物流機能の強化
- ・ 国内外の数多くの取引先との永年に培われた信頼関係の維持拡大
- ・ 当社自身の人的資源の強化

当社は、これらに立脚し事業分野を絞り、たゆまず市場に事業提案を出しつづけてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、今後予想されます厳しい経営環境の中で、財務体質の強化を図るとともに、将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。また適宜、利益による自己株式の買入消却を実施することで、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年4月より2003年3月までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定めた中期経営計画「WIT2000」(W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology)を導入いたしました。資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長を続けるために、新たな経営指標としてナガセ式 ROE (NROE)<sup>(注)</sup> を掲げており、これを連結ベースで、2002年度までに7%に高めることを目標としております。この計画の具体的な取組みは以下のとおりであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長を続けるために原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野である電子業界、ヘルスケア業界における投資を積極的に行います。連結経営を重視いたします。製造グループ企業の強化・育成を図り、販売・サービス企業の営業力・体質を強化し、ナガセグループとしての効率化と生産性の向上を図ります。当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの4セグメントに分け、セグメント毎にコア、チャレンジ事業を明確にし、資源の集中化を図ります。

(注)

$$\begin{aligned} \text{NROE} &= \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本} \\ \text{ナガセ利益} &= \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率}) \end{aligned}$$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュフローを意味しております。

#### 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、本年4月の取締役会におきまして、第86期定時株主総会(2001年6月28日)後、執行役員制度を導入することを決議いたしました。取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、経営(取締役会)と業務執行(執行役員体制)を分離し、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図ることを目的にしております。

これにより、グループとしての収益力向上を目標に策定した中期経営計画「WIT2000」の遂行のスピードアップと目標の達成を目指し、21世紀に相応しい企業体質を構築してまいります。

#### 5. 会社の対処すべき課題

中期経営計画「WIT2000」の実現に向け以下の重点課題に取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化・改善を図ってまいります。

##### (1) 研究開発機能と製造機能の強化

商社という枠組みを超えて事業展開を進めるため、研究開発機能と製造機能の強化を図ってまいります。製造機能の強化を目的として、(旧社名)長瀬チバ、帝国化学産業、ナガセ化成工業、ナガセ生化学工業の4社統合を行い、本年4月よりナガセケムテックス(株)として新体制を構築いたしました。新会社発足により電子分野においては、電子材料の原料合成から次世代半導体パッケージ用液状封止材料を中心とする応用製品まで、市場の多様な要求に対応できる体制を整えました。医薬品分野においては、有機合成技術と酵素をはじめとしたバイオ技術の融合を図り、当社R&Dセンターの保有しているキラル技術の応用展開を図ります。

今後も、当社グループ企業の海外生産、合併会社設立、海外企業との提携を視野に入れながら、研究開発機能および製造機能を強化してまいります。

##### (2) 事業戦略に沿った投資と新規事業の育成

経営資源を戦略性の高い事業へ集中し、事業基盤と競争力の強化を図るために、戦略的に投資を行っております。

電子事業におきまして、ドイツのパックテック社より半導体ウエハーの新技术を導入し、清川メッキ(株)と共同でアルファパンピングテクノロジー(株)を設立しました。またナガセケムテックス(株)は台湾で液晶表示装置用薬液の現地生産を始め、世界の液晶パネル製造拠点である日韓台3極にて生産体制を整えました。世界の電子部品生産拠点である東南アジア・中国において生産機能を更に強化する新たな企画を検討中であり、また新しい技術の導入などを積極的に行ってまいります。

ヘルスケア事業の強化・育成のため、(株)日本メディカルバンクシステムと資本・業務提携を行い、成長が期待される電子カルテ事業へ新規参入いたしました。さらに健康食品、化粧品を通信販売、店舗販売する目的で(株)ハーバルケアを設立し、新たな販売網の構築に努めております。

合成樹脂事業においては、自動車内装部品の大手企業である河西工業(株)と業務提携を行

い、グローバル展開が進む自動車産業への取組みを強化いたしました。また、寿化成工業(株)では、食品業界の要求に応えるため、HACCP 完全対応の食品包装材料の新工場を栃木県鹿沼に完成させました。

新規事業として、当社が運営販売を行っているECサイト“ナガセダイレクト”にて、他社に先駆けてDVD-Rドライブの販売、個人向け映像編集事業などの取組みを開始し、成長が見込まれるDVD・映像分野において独自性を発揮してまいります。

(3) 連結経営の重視

製造グループの統合を行うだけでなく、販売グループについては染料販社4社を統合、長瀬カラーケミカル(株)として営業力の強化を行いました。さらにグループ経営を推進するため、昨年10月に(株)ナガセビジネスサポート、更に本年4月にはナガセトレードマネージメント(株)を設立いたしました。

(4) 海外への事業展開強化

世界の製造拠点として成長する中国において、6つの販売拠点、3つの生産拠点を運営し、合成樹脂や電子材料の事業拡大に努めてまいりました。今後の中国市場の成長を見据えて、当社のコア事業である合成染料や医薬品原料への取組みも強化していく予定です。また同時に化学品の海外展開強化を目的とし、欧州とアジアをつなぐ物流拠点である中東のドバイに駐在員事務所“ナガセミドルイースト”を開設いたしました。今後も適宜海外拠点を強化してまいります。

(5) ITの強化

いかにITを活用するかで、企業の消長は決まります。海外企業とのSCM構築、欧米ITベンチャーとの協業、国内ITベンチャーへの出資、当社独自のECサイト運営等、ITを利用した事業の構築に取り組んでいます。また、海外生産へシフトする顧客の要望に応え、顧客が要求する情報の提供にとどまることなく、日本とアジア間にITネットワークを構築し物流機能の向上を図るなど、顧客と共に付加価値を生み出すための事業を提案してまいります。

(6) 人的資源の強化

国際化の進展、取引領域の多様化、産業構造の変化などビジネス環境の大きな転換期を迎えております。この変化に対応し、新しい価値サービスやビジネス創出ができる組織づくりが必要と考え、社内公募制度、FA制度などから構成される新人事制度を導入いたしました。また、中堅社員を対象としたビジネス研修や海外事業所での研修等を継続し、人材の育成にも注力してまいります。

(7) 環境に対する取組み

当社は、環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを当社の環境保全活動の特徴としております。これは、事業活動によって生じる環境への負荷の低減を図ることを目的としております。

特に、技術・情報企業としての強みを生かして、化学品の安全性に関する情報提供、ゼロエミッション達成のための情報提供、環境負荷低減に寄与するエコマテリアル・機器・システムの提案などを積極的に行っています。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

#### 環 境

当期におけるわが国経済は、民間設備投資につきましては、製造業・非製造業ともに増加基調にあり堅調に推移しました。しかしながら、個人消費につきましては、失業率は依然高い水準にあり、個人所得も横ばいであったため、本格的な回復には至っておりません。このような中、国内景気は緩やかなデフレにあり、先行きに対する不透明感がある状況であります。

海外におきましては、欧州経済は堅調に推移しているものの、アジア経済は景気拡大のテンポに鈍化が見られ、また米国経済の減速が顕著になり、その影響が懸念される状況であります。

#### 連結売上高

当期の総売上高は、5,593億7千万円と前年比1.6%減となりました。

国内販売は、3,925億5千万円と前年比2.9%減、海外販売は、1,668億1千万円と前年比1.6%増となりました。

#### 事業別概況

【化成品事業】 売上高：2,378億7千万円（前年比4.8%減）

（当社の状況）

化成品事業につきましては、国内化学品市場が伸び悩む中、顔料・塗料・記録材料関連は堅調に推移いたしました。しかしながら、医薬関連の不振、一部事業の分離、移管の影響もあり、全体的に前年を下回る結果となりました。

- ・ 記録材料関連は、感熱紙、感圧紙用材料の輸出が欧州を中心に順調に推移いたしました。また、顔料および塗料・インク原料関連も、徹底した顧客密着型営業の成果により売上、利益ともに伸長いたしました。
- ・ 医薬原体、医薬中間体関連は、一部商権の消失により大幅に落ち込みました。また、樹脂原料関連は、国内大手ユーザーとの取引が伸び悩み、香料原料、界面活性剤、トイレタリー原料関連等も、輸出の減少の影響等により低調に推移しました。
- ・ エレクトロニクス関連ケミカルは、事業推進のため新たな組織を創設し、前年に引き続き精密部品洗浄剤等が順調に推移いたしました。
- ・ 染料、農業・生活関連は、販社体制の整備、強化を行い、畜産関連は、デラバルナガセ(株)に事業を移管いたしました。

（グループ会社の状況）

- ・ 帝国化学産業(株)、ナガセヨーロッパ、ナガセアメリカは医薬関連商品の一部商権の消失により前年を下回る結果に終わりました。
- ・ ナガセ生化学工業(株)はカタラーゼを中心とした酵素販売が順調に推移いたしました。
- ・ ナガセ化成工業(株)の化成品関連は輸出が不調のため前年を下回る結果に終わりました。

【合成樹脂事業】 売上高：2,054億6千万円（前年比6.6%増）

（当社の状況）

合成樹脂事業につきましては、国内は原料販売の大きな成長が見込めない中、製品や環境関連素材の販売に注力いたしました。海外は顧客の海外への生産移転やパソコン需要の拡大を背景に、東アジアを中心に情報機器関連向け工業用合成樹脂の販売が大きく伸び

たしました。

- ・自動車分野は、国内新車登録台数は微増に留まったものの、ヘッドランプおよび内装用樹脂の販売が伸長いたしました。
- ・電機・情報機器分野は、国内は、海外への生産移転に伴う工業用合成樹脂の販売の減少をマグネシウム合金や導光板用の樹脂・設備等の販売で補い、ほぼ前年並みの売上となりました。海外は、台湾での光ディスク用ポリカーボネイト樹脂の販売およびパソコン関連機器の生産移転に伴う香港・中国での筐体・内部部品用工業用合成樹脂の販売が大幅に伸長いたしました。
- ・電線分野は、国内の電線業界は依然低迷しているものの、海底ケーブル用被覆材料や海外向け光ケーブル用遮水材の販売が伸長し順調に推移いたしました。
- ・包装、建材分野は、フィルム、シート、パイプ用汎用樹脂の販売維持に努めると共に、電子部品用梱包材料等の高付加価値製品の取扱いを開始し、堅調に推移いたしました。
- ・環境関連分野は、リサイクル可能な当社独自の新素材「ぶらすっど」を用いた各種製品の販売を開始しました。また、自然分解性樹脂等の販売も順調に伸びています。

(グループ会社の状況)

- ・東拓工業(株)は、脱PVCホースや掃除機用排気循環ホース等、新製品の拡販により、売上が伸長いたしました。寿化成工業(株)は一部販売の不振により、セツナン化成(株)は不採算事業の見直しにより、それぞれ売上高は減少いたしました。
- ・ナガセシンガポール、ナガセホンコン、ナガセタイランド等のアジアの海外現地法人は、日本からの生産移転やOA機器の増産等により、大幅に工業用合成樹脂の売上が伸長いたしました。
- ・ナガセアメリカは、自動車分野向け合成樹脂・機械設備の販売が伸長いたしました。ナガセヨーロッパは、金型ビジネス、部品ビジネスともに前年を下回る結果に終わりました。

【電子事業】 売上高：1,033億8千万円(前年比5.8%減)

(当社の状況)

電子事業につきましては、LCD製造用ケミカル供給システム、半導体製造装置用樹脂、封止材関連および通信用ICチップ関連等が伸長いたしました。しかしながら、ハードディスク基板関連が記録密度技術の革新によるメディア使用量の減少の影響を受け、またLCDが販売単価の下落により、共に売上が大幅に減少したため全体的に前年を下回る結果となりました。

- ・LCD関連は、国内、韓国、台湾におけるメーカーの新規投資に伴い、LCD製造用ケミカル供給システムが引き続き好調に推移いたしました。また、国内での携帯端末用偏光板、ガラス加工ビジネスおよび中国でのデバイス生産ビジネスもそれぞれ伸長いたしました。一方でLCDはマーケットでの価格が大幅に下落した影響を大きく受けました。
- ・半導体および機能性材料関連は台湾およびシンガポール向け封止材原料の輸出、電子部品向けフッ素材料および2次電池関連資材等が好調に推移し、通信用デバイスも携帯電話の普及等の理由により伸長いたしました。
- ・精密研磨関連は、携帯電話の水晶振動子用およびシリコンウエハー用研磨材料の売上は増加しましたが、ハードディスク基板用途の材料販売が減少いたしました。

(グループ会社の状況)

- ・ナガセケムテックス(株)は、電子部品市場の拡大により好調に推移いたしました。

- ・ナガセ電子機器サービス(株)ではLCD、半導体業界向け真空ポンプおよび薬液供給システムが好調に推移し、売上が伸びました。
- ・ナガセタイワン、ナガセホンコンではLCDおよび周辺部品の増産により、LCD製造用ケミカルおよび中国でのデバイス生産ビジネスが好調に推移いたしました。
- ・ナガセカリフォルニアではハードディスク関連部材の材料販売が大幅に減少し前年を下回る結果に終わりました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：126億5千万円（前年比20.1%減）

（当社の状況）

ヘルスケア事業につきましては、訪問販売の化粧品・健康食品関連は前年並みに推移いたしましたが、医療関連において、一部業務移管に伴う大幅な売上の減少が生じたため、全体的に前年を大きく下回りました。

- ・健康食品関連は、自律神経のバランスに着目した従来商品に、免疫力の向上をめざした新規成分を配合し新登場した「BM ロイヤル」を中心に堅調に推移し、化粧品関連は、新メイクアップシリーズ「オルネージュ」の上市により、メイクアップ商品が健闘いたしました。一方、ダイエット関連商品等が伸び悩んだため、訪問販売全体では、前年並みとなりました。
- ・医療関連は、生化学検査関連事業の他社への業務移管が大きく売上に影響し、さらには、医療情報関連、放射線管理関連ともに低調な結果に終わったため大幅減となりました。
- ・新規ビジネスとして、訪問販売によって蓄積されたノウハウをベースに、新たに通販・店販・ネット販売により生活習慣病予防用健康食品等を本格的に展開するために、昨年10月に(株)ハーバルケアを設立し活動を開始しました。医療分野においては、(株)日本メディカルバンクシステムへの投資を実施し、今後、電子カルテ事業に注力してまいります。

#### 連結損益

営業利益は77億5千万円と前年比4.9%減となりましたが、経常利益は金融商品に係る新会計基準の適用による有価証券評価損の減少等により102億8千万円と前年比4.0%増となりました。

また、退職給付会計の導入に伴い積立不足が発生いたしますが、退職給付信託への拠出および保有有価証券の売却益等を原資とし一括償却しております。当期純利益は49億4千万円と前年比22.4%減となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業収入により81億6千万円の資金増となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の買い増しなどを積極的に進めたため、41億6千万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入・コマーシャルペーパー借入返済や配当金の支払い、株主への利益還元策として自己株式の買入消却を実施したことから、83億円の資金減となりました。

これに換算差額および連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、25億5千万円減少し、184億6千万円となりました。

当期配当および自己株式消却の実施について

配当につきましては、安定配当の経営方針に基づき、前期に引き続き1株につき8円を予定しております。この結果、配当性向は37.0%、株主資本当期純利益率2.6%、株主資本配当率0.9%となります。

また、株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式の買入消却を昨年度に引き続き実施しており、当期中の買入消却実績は260万株、12億5千6百万円となっております。

2. 次期の見通し

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
14年3月期	532,000	9,500	5,200
13年3月期	559,372	10,282	4,945
前年比	95.1%	92.4%	105.1%

今後の経済見通しにつきましては、国内設備投資が鈍化しており、また米国経済の減速、国内個人消費の低迷等により依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような状況のもと、各事業部門の次期見通しは下記の通りとなります。

【化成品事業】 売上高 : 2,390億円 前年比 0.5%増

当期比較的順調であった記録材料関連、顔料、塗料、エレクトロニクス関連ケミカル等は引き続き堅調に推移する見通しであり、染料、農業・生活関連は、販売会社による売上の拡大を目指します。また化成品事業全体として、中国を始めとした海外展開に一層注力してまいります。

【合成樹脂事業】 売上高 : 1,740億円 前年比 15.3%減

GE製品の日本国内総代理店業務の移管に伴い、売上高は当期を下回る見込みです。既存ビジネスの維持に努める一方、「ぶらすっど」製品を核にした製品ビジネスに注力し、自動車分野ではグローバルなビジネス展開を図ってまいります。

【電子事業】 売上高 : 1,050億円 前年比 1.6%増

表示・通信・記録分野においてグループの総合力をより一層強化してまいります。表示分野では、LCD製造用の材料・機器システム販売に一層注力し、通信分野では、次世代対応の各種デバイス開発・販売をパートナー企業とともにグローバルに展開いたします。また、記録分野では、磁気・オプトデバイス用原料の拡販を図ります。

【ヘルスケア・他事業】 売上高 : 140億円 前年比 10.6%増

健康食品関連では、「ベルマッシュ」を6月にリニューアルし売上の拡大を狙います。医療関連では、(株)日本メディカルバンクシステムへの経営参加により、電子カルテ分野に本格的に参入し、また、介護ビジネス関連では、本年5月に成人用おむつ廃棄システム「おむつぱい」の販売を開始いたしました。

以上の結果、次期総売上高は、5,320億円、経常利益95億円、当期純利益52億円、配当につきましては、1株あたり8円を予定しております。

## 連 結 売 上 高 内 訳

## 事 業 別 内 訳

事 業	当連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)		前連結会計年度 (11年4月1日～12年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	237,871	42.5	249,977	44.0	12,105	4.8
合 成 樹 脂	205,460	36.7	192,710	33.9	12,749	6.6
電 子	103,382	18.5	109,770	19.3	6,387	5.8
ヘルスケア・他	12,658	2.3	15,835	2.8	3,177	20.1
合 計	559,372	100.0	568,293	100.0	8,920	1.6

## 形 態 別 内 訳

形 態	当連結会計年度 (12年4月1日～13年3月31日)		前連結会計年度 (11年4月1日～12年3月31日)		前 年 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	368,409	65.9	375,895	66.1	7,485	2.0
輸 入	24,145	4.3	28,260	5.0	4,114	14.6
輸 出	26,299	4.7	36,478	6.4	10,178	27.9
外 国 間	140,518	25.1	127,659	22.5	12,858	10.1
合 計	559,372	100.0	568,293	100.0	8,920	1.6

## 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	559,372	100.0	568,293	100.0	8,920	1.6
売 上 原 価	504,232	90.1	513,006	90.3	8,774	1.7
売 上 総 利 益	55,140	9.9	55,287	9.7	146	0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,388	8.5	47,139	8.3	248	0.5
営 業 利 益	7,752	1.4	8,147	1.4	395	4.9
営 業 外 収 益	4,641	0.8	4,959	0.9	318	6.4
1.受 取 利 息	786		731		55	7.5
2.受 取 配 当 金	1,172		1,359		186	13.7
3.収 入 賃 貸 料	544		606		61	10.2
4.そ の 他	2,137		2,262		125	5.5
営 業 外 費 用 息	2,111	0.4	3,221	0.6	1,110	34.5
1.支 払 利 息	815		758		57	7.6
2.そ の 他	1,295		2,463		1,167	47.4
経 常 利 益	10,282	1.8	9,885	1.7	396	4.0
特 別 利 益	7,363	1.3	604	0.1	6,758	-
1.固 定 資 産 売 却 益	1,519		60		1,458	-
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,971		333		3,637	-
3.退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,870		-		1,870	-
4.前 期 損 益 修 正 益	2		210		207	98.9
特 別 損 失	8,293	1.4	152	0.0	8,140	-
1.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,984		-		6,984	-
2.関 係 会 社 整 理 損	281		-		281	-
3.そ の 他	1,027		152		874	573.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,352	1.7	10,337	1.8	984	9.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,527	1.2	3,486	0.6	3,041	87.2
法 人 税 等 調 整 額	2,506	0.5	143	0.0	2,650	-
少 数 株 主 利 益	385	0.1	336	0.1	49	14.8
当 期 純 利 益	4,945	0.9	6,371	1.1	1,425	22.4
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	115,503		111,061		4,442	
1.連 結 剰 余 金 期 首 残 高	115,503		106,594		8,909	
2.過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		4,466		4,466	
連 結 剰 余 金 増 加 高	338		1,417		1,079	
1.連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	338		-		338	
2.連 結 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-		260		260	
3.持 分 法 適 用 会 社 増 加 高	-		885		885	
に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-		-		-	
4.合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		272		272	
連 結 剰 余 金 減 少 高	2,451		3,346		895	
1.配 当 金	1,132		1,168		36	
2.役 員 賞 与	62		59		2	
3.自 己 株 式 消 却 額	1,256		2,117		861	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	118,336		115,503		2,832	

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (13.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (12.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (13.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (12.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	246,268	236,393	9,874	流 動 負 債	168,142	159,815	8,327
1. 現 金 及 び 預 金	21,403	18,451	2,951	1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	134,337	123,530	10,807
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	184,493	179,175	5,317	2. 短 期 借 入 金	14,002	17,181	3,178
3. 有 価 証 券	-	4,998	4,998	3. コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ	-	3,000	3,000
4. た な 卸 資 産	34,179	27,824	6,355	4. 未 払 法 人 税 等	4,615	1,519	3,096
5. 繰 延 税 金 資 産	1,885	1,406	479	5. そ の 他	15,187	14,585	602
6. そ の 他 貸 倒 引 当 金	5,484 1,179	5,699 1,163	215 15				
固 定 資 産	107,508	80,264	27,244	固 定 負 債	28,252	15,609	12,643
1. 有 形 固 定 資 産	24,730	22,110	2,620	1. 社 債	7,000	7,000	-
(1) 建 物 及 び 構 築 物	10,666	9,487	1,179	2. 長 期 借 入 金	2,876	2,500	375
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,154	3,529	624	3. 繰 延 税 金 負 債	7,846	1	7,845
(3) 土 地	7,968	7,074	893	4. 退 職 給 与 引 当 金	-	4,427	4,427
(4) そ の 他	1,941	2,018	77	5. 退 職 給 付 引 当 金	9,231	-	9,231
2. 無 形 固 定 資 産	1,229	157	1,071	6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,261	1,163	98
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	81,548	57,996	23,552	7. そ の 他	36	517	480
(1) 投 資 有 価 証 券	76,309	49,055	27,253	負 債 合 計	196,395	175,424	20,970
(2) 長 期 貸 付 金	315	331	16	< 少 数 株 主 持 分 >			
(3) 繰 延 税 金 資 産	748	2,890	2,141	少 数 株 主 持 分	3,882	6,394	2,511
(4) そ の 他 貸 倒 引 当 金	4,688 512	5,882 162	1,194 349	< 資 本 の 部 >			
				資 本 金	9,699	9,699	-
				資 本 準 備 金	9,634	9,634	-
				連 結 剰 余 金	118,336	115,503	2,832
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,210	-	16,210
				為 替 換 算 調 整 勘 定	383	-	383
				自 己 株 式	0	0	0
				資 本 合 計	153,498	134,838	18,660
資 産 合 計	353,776	316,657	37,119	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	353,776	316,657	37,119

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,352	10,337
減価償却	2,966	2,143
退職給与引当金の減少額	4,690	874
退職給付引当金の増加額	9,231	-
受取利息及び配当	1,959	2,090
支払利息	815	758
為替差益	281	437
有形固定資産の売却損	1,478	13
有価証券の増加額	2,341	2,657
売上の債権の増加額	5,780	634
仕入債権の増加額	7,118	2,929
投資有価証券の売却益	3,802	305
投資有価証券の売却損	92	1,448
その他	1,393	1,876
小計	10,636	8,728
利息及び配当金の受取額	1,985	2,373
利息及び配当金の支払額	822	720
法人税等の支払額	3,633	6,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,165	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,593	2,929
有形固定資産の売却による収入	2,045	1,272
投資有価証券の取得による支出	5,184	3,168
投資有価証券の売却による収入	6,119	1,601
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,895	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	-
その他	866	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,162	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減額	6,830	3,298
長期借入金による収入	1,185	-
長期借入金返済による支出	270	878
社債の発行による収入	-	7,000
自己株式の取得による支出	1,256	2,117
配当金の支払額	1,132	1,168
少数株主への配当金の支払額	750	197
その他	747	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,306	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	418
現金及び現金同等物の増減額	3,231	559
現金及び現金同等物の期首残高	21,015	19,734
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	680	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	722
現金及び現金同等物の期末残高	18,465	21,015

連結貸借対照表の現金及び預金残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金	21,403	18,451
債券	-	4,998
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,938	2,434
現金及び現金同等物	18,465	21,015

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる事項 )

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は28社であります。

主要連結子会社名：ナガセプラスチック販売(株)、報映産業(株)、東拓工業(株)、セツナン化成(株)、ナガセシンガポールリミテッド 他

なお、当連結会計年度より、株式の追加取得に伴い従来持分法適用会社としておりましたナガセケムテックス(株) (旧社名 長瀬チバ(株))の1社を連結子会社とし、株式の一部売却に伴い従来連結子会社としておりましたデラバル ナガセ(株) (旧社名 ナガセ機械販売(株))の1社を持分法適用会社としております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は37社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株)、デラバル ナガセ(株)

なお、当連結会計年度より、株式の一部売却に伴い従来連結子会社としておりましたデラバル ナガセ(株) (旧社名 ナガセ機械販売(株))の1社を持分法適用会社とし、株式の追加取得に伴い従来持分法適用会社としておりましたナガセケムテックス(株) (旧社名 長瀬チバ(株))の1社を連結子会社としております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社37社、関連会社24社、計61社であり、それらは、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えておりません。

### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)、帝国化学産業(株)の決算日は2月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアビーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、ナガセタイワンカンパニーリミテッドについては12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

- ・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用。)また、連結子会社のうち5社は定額法によっております。

- ・ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,984百万円)は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

過去勤務債務は、3年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内15社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (追加情報)

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は5,185百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は1,274百万円多く計上されております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (注 記 事 項)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

## 1. 貸借対照表に関する事項

有形固定資産減価償却累計額	36,370 百万円	32,051 百万円
受取手形割引高	659 百万円	1,023 百万円
裏書手形	22 百万円	95 百万円
保証債務	2,121 百万円	1,709 百万円
期末日満期手形		
受取手形	5,191 百万円	
支払手形	1,524 百万円	

## 2. 損益計算書に関する事項

研究開発費	2,844 百万円	2,063 百万円
-------	-----------	-----------

## 3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 相当額 期末残高相当額	4,791 百万円 2,276 百万円 2,515 百万円	5,090 百万円 2,229 百万円 2,861 百万円
未経過リース料期末残高相当額		2,607 百万円	3,128 百万円
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	1,316 百万円 1,001 百万円 132 百万円	1,315 百万円 1,098 百万円 159 百万円
減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 の算定方法  利息相当額 の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。  リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。

(当連結会計年度)

## 4. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産・繰延税金負債  
の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸未実現利益	332百万円
長期前払費用	277百万円
投資有価証券	1,723百万円
未払事業税等	404百万円
賞与引当金	500百万円
退職給付引当金	2,789百万円
役員退職慰労引当金	515百万円
その他	989百万円
繰延税金資産合計	<u>7,534百万円</u>

繰延税金負債	
土地	384百万円
特別償却準備金	79百万円
圧縮記帳積立金	514百万円
その他有価証券評価差額金	11,658百万円
その他	109百万円
繰延税金負債合計	<u>12,746百万円</u>

繰延税金負債の純額	<u><u>5,211百万円</u></u>
-----------	------------------------

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	237,871	205,460	103,382	12,658	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の 内部売上高	0	64	3	1,776	1,844	(1,844)	-
計	237,871	205,524	103,386	14,434	561,217	(1,844)	559,372
営業費用	234,791	202,535	101,834	14,303	553,465	(1,845)	551,620
営業損益	3,080	2,989	1,551	130	7,751	0	7,752
資産	130,489	103,604	53,773	9,228	297,095	56,681	353,776

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,977	192,710	109,770	15,835	568,293	-	568,293
(2) セグメント間の 内部売上高	9	42	3	1,693	1,749	(1,749)	-
計	249,986	192,753	109,773	17,529	570,042	(1,749)	568,293
営業費用	245,849	190,953	107,990	17,101	561,894	(1,748)	560,146
営業損益	4,137	1,799	1,782	428	8,147	0	8,147
資産	130,186	97,272	47,352	11,661	286,472	30,184	316,657

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品.....染料、繊維加工剤、糊拔剤、合成化学原料、顔料、塗料・インキ原料、ウレタン原料、合成繊維原料、医薬原料、農薬、酵素剤、食品添加物、飼料添加物、畜産機器

(2) 合成樹脂.....合成樹脂原料及び製品、合成ゴム、建築材料、成形加工品

(3) 電子.....半導体・記録メディア・LCD関連材料及び機器、電子部品

(4) ヘルスケア・他.....医療用機材、化粧品、健康食品、物流サービス

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	466,538	74,947	10,630	7,256	559,372	-	559,372
(2) セグメント間の 内部売上高	57,492	4,141	3,076	1,579	66,290	(66,290)	-
計	524,031	79,089	13,707	8,835	625,663	(66,290)	559,372
営業費用	519,927	75,613	13,632	8,926	618,099	(66,478)	551,620
営業損益	4,103	3,476	74	90	7,564	188	7,752
資産	272,778	28,922	5,357	2,800	309,859	43,917	353,776

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,248	61,297	18,086	8,660	568,293	-	568,293
(2) セグメント間の 内部売上高	53,340	3,858	4,369	3,297	64,865	(64,865)	-
計	533,588	65,156	22,456	11,957	633,159	(64,865)	568,293
営業費用	528,368	62,493	22,347	11,970	625,179	(65,033)	560,146
営業損益	5,219	2,662	108	12	7,979	168	8,147
資産	295,661	23,896	5,810	2,482	327,850	(11,193)	316,657

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア----- 台湾、シンガポール、香港
2. 北米 ----- 米国、カナダ
3. その他の地域----- 英国、ドイツ

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	145,374	12,305	9,137	166,817
連結売上高				559,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	2.2	1.6	29.8

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	133,047	21,296	9,794	164,137
連結売上高				568,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	3.8	1.7	28.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア ----- 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 ----- 米国、カナダ

3. その他の地域 ----- 英国、ドイツ

## 有 価 証 券

当 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	23,449 百万円	52,560 百万円	29,110 百万円
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	23,449	52,560	29,110

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	8,611 百万円	7,466 百万円	1,144 百万円
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	8,611	7,466	1,144

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,225 百万円
非上場外国債券	2,000

## 有価証券の時価等

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	33,317	74,616	41,299
債 券	17	127	109
そ の 他	-	-	-
小 計	33,334	74,743	41,408
合 計	33,334	74,743	41,408

(注)

1. 時価等の算定方法	
上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券 の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
現 先 取 引 有 価 証 券	4,998 百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,719 百万円
非 上 場 の 外 国 債 券	2,001 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

### 1. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,414	-	5,318	95
	その他の	69	-	66	2
	買建				
	米ドル	910	-	919	8
市場取引以外の取引	日本円	203	-	202	0
	その他の	127	-	127	0
合計		-	-	-	106

（注）1．時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3．海外連結子会社における為替予約取引については、当事国の現地通貨を基準にして売建、買建の取引種類を区分しております。

### 2. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建 (連結貸借対照表計上額)	120 ( 1 )	- ( - )	0	1
合計		-	-	-	1

（注）時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）	
イ．退職給付債務	33,619
ロ．年金資産	21,255
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	12,364
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	3,119
ヘ．未認識過去勤務債務	13
<hr/>	
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,231
チ．前払年金費用	-
<hr/>	
リ．退職給付引当金（ト－チ）	9,231
<hr/> <hr/>	

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）	
イ．勤務費用	1,617
ロ．利息費用	803
ハ．期待運用収益	481
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	6,984
ホ．過去勤務債務の費用処理額	45
<hr/>	
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	8,878
<hr/> <hr/>	

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益	2.61%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度一括費用処理しております。